

四半期報告書

(第41期第2四半期)

自 平成28年3月1日

至 平成28年5月31日

株式会社オプトエレクトロニクス

埼玉県蕨市塚越4丁目12番17号

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	3
(2) 新株予約権等の状況	3
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	3
(4) ライツプランの内容	3
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	3
(6) 大株主の状況	4
(7) 議決権の状況	4

2 役員の状況	4
---------	---

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10

2 その他	13
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月23日
【四半期会計期間】	第41期第2四半期（自平成28年3月1日至平成28年5月31日）
【会社名】	株式会社オプトエレクトロニクス
【英訳名】	OPTOELECTRONICS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 俵 政美
【本店の所在の場所】	埼玉県蕨市塚越4丁目12番17号
【電話番号】	(048) 446-1181 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役会長 志村 則彰
【最寄りの連絡場所】	埼玉県蕨市塚越4丁目12番17号
【電話番号】	(048) 446-1181 (代表)
【事務連絡者氏名】	人事総務グループ 永瀬 博行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第2四半期連結 累計期間	第41期 第2四半期連結 累計期間	第40期
会計期間	自平成26年 12月1日 至平成27年 5月31日	自平成27年 12月1日 至平成28年 5月31日	自平成26年 12月1日 至平成27年 11月30日
売上高 (千円)	3,846,384	3,816,809	8,129,732
経常利益 (千円)	238,328	344,203	530,800
親会社株主に帰属する四半期（当 期）純利益 (千円)	305,966	218,904	511,902
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	188,963	△70,010	508,559
純資産額 (千円)	5,979,447	5,985,743	6,086,643
総資産額 (千円)	14,309,477	14,549,360	13,390,676
1株当たり四半期（当期）純利益 (円)	46.51	35.43	79.07
自己資本比率 (%)	41.8	41.1	45.5
営業活動によるキャッシュ・フロ ー (千円)	881,573	442,933	1,023,894
投資活動によるキャッシュ・フロ ー (千円)	△96,459	△186,530	△152,500
財務活動によるキャッシュ・フロ ー (千円)	793,392	1,303,221	△383,534
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高 (千円)	4,329,880	4,671,191	3,277,796

回次	第40期 第2四半期連結 会計期間	第41期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成27年 3月1日 至平成27年 5月31日	自平成28年 3月1日 至平成28年 5月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	32.17	24.56

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高に消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期（当期）純利益を「親会社に帰属する四半期（当期）純利益」としております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社においても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生したリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間における当社グループは前年同期比で減収増益となりました。
当第2四半期連結累計期間の売上高は、38億16百万円（前年同期比0.8%減）となりました。
セグメントの内訳を示しますと、日本では12億62百万円（前年同期比5.8%減）となりました。米国では8億37百万円（前年同期比1.6%減）となりました。欧州・アジア他では17億16百万円（前年同期比3.7%増）となりました。
利益面では、原価率の大幅改善により、営業利益が3億89百万円（前年同期比63.5%増）となりました。経常利益は3億44百万円（前年同期比44.4%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、特別利益があった前年同期より減少したものの、当期首計画を上回る2億18百万円（前年同期比28.5%減）となりました。
なお、海外子会社の第2四半期連結累計期間は平成27年10月1日から平成28年3月31日までとなっており、平均為替レートは、1ドル=118.25円、1ユーロ=129.38円で算出しております。

(2)連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は145億49百万円となり、前連結会計年度末と比較して11億58百万円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金の増加13億93百万円、受取手形及び売掛金の減少3億50百万円など流動資産合計が10億98百万円増加したことによるものです。
負債は85億63百万円となり、前連結会計年度末と比較して12億59百万円増加いたしました。主な要因は、1年内返済予定の長期借入金の増加4億96百万円により流動負債が4億14百万円増加し、長期借入金の増加8億46百万円等により固定負債合計が8億44百万円増加したことによるものです。
なお、純資産は59億85百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億円減少いたしました。主な要因は、利益剰余金が1億88百万円増加し、為替換算調整勘定が2億87百万円減少したことによるものです。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローは、営業活動により4億42百万円増加、投資活動により1億86百万円減少、財務活動により13億3百万円増加となりました。この結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は46億71百万円となり、前連結会計年度末と比較して13億93百万円増加となりました。
当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。
(営業活動によるキャッシュ・フロー)
営業活動によるキャッシュ・フローは4億42百万円の収入（前年同期は8億81百万円の収入）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益3億44百万円その他、減価償却費1億20百万円の計上等によるものです。
(投資活動によるキャッシュ・フロー)
投資活動によるキャッシュ・フローは1億86百万円の支出（前年同期は96百万円の支出）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出1億41百万円等によるものです。
(財務活動によるキャッシュ・フロー)
財務活動によるキャッシュ・フローは13億3百万円の収入（前年同期は7億93百万円の収入）となりました。主な要因は、長期借入れによる収入26億30百万円、長期借入金の返済による支出12億86百万円等によるものです。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題は特にありません。

(5)研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、1億86百万円であります。
なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月23日)	上場金融商品取引所名又は登 録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	6,578,000	6,578,000	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	(注) 単元株式数 100株
計	6,578,000	6,578,000	—	—

(注) 普通株式は、完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成28年3月1日～ 平成28年5月31日	—	6,578,000	—	942,415	—	219,136

(6) 【大株主の状況】

平成28年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
俵 政美	埼玉県川口市	1,180,100	17.94
FP成長支援 投資事業有限責任組合 無限責任組合員 フレンドリー・パ ートナーズ株式会社	東京都千代田区丸の内2-2-1	922,000	14.02
株式会社俵興産	埼玉県川口市芝中田1-5-11	422,200	6.42
株式会社オプトエレクトロニクス	埼玉県蕨市塚越4-12-17	400,000	6.08
俵 公子	Arizona, U. S. A.	191,400	2.91
志村 則彰	東京都武蔵村山市	165,000	2.51
神尾 尚秀	Hoofddorp, The Netherlands	120,000	1.82
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB U. K.	105,400	1.60
ポリフォン リミテッド	Port Vila, Vanuatu	60,000	0.91
檜崎 正博	奈良県生駒市	57,700	0.88
計	—	3,623,800	55.09

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 400,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,176,900	61,769	—
単元未満株式	普通株式 1,100	—	—
発行済株式総数	6,578,000	—	—
総株主の議決権	—	61,769	—

② 【自己株式等】

平成28年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社オプトエレクト ロニクス	埼玉県蕨市塚越4-12 -17	400,000	—	400,000	6.08
計	—	400,000	—	400,000	6.08

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年3月1日から平成28年5月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年12月1日から平成28年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,287,796	4,681,191
受取手形及び売掛金	2,014,908	1,664,468
商品及び製品	2,859,064	3,049,938
仕掛品	26,660	101,253
原材料及び貯蔵品	1,139,191	957,998
繰延税金資産	87,388	86,889
その他	734,441	701,549
貸倒引当金	△75,476	△70,965
流動資産合計	10,073,975	11,172,324
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,681,605	1,659,062
機械装置及び運搬具（純額）	104,499	93,861
工具、器具及び備品（純額）	272,897	270,827
土地	554,178	554,178
リース資産（純額）	33,969	11,713
建設仮勘定	74,469	163,646
有形固定資産合計	2,721,619	2,753,290
無形固定資産		
その他	296,224	337,970
無形固定資産合計	296,224	337,970
投資その他の資産		
投資有価証券	4,412	3,393
繰延税金資産	151,378	139,316
その他	143,064	143,350
貸倒引当金	—	△285
投資その他の資産合計	298,856	285,774
固定資産合計	3,316,700	3,377,035
資産合計	13,390,676	14,549,360

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	936,532	878,682
1年内返済予定の長期借入金	1,952,360	2,448,960
未払法人税等	98,170	90,926
賞与引当金	—	73,059
支払補償損失引当金	196,943	185,203
その他	440,441	362,270
流動負債合計	3,624,447	4,039,103
固定負債		
長期借入金	3,636,275	4,483,228
リース債務	10,842	8,713
繰延税金負債	32,466	32,571
固定負債合計	3,679,584	4,524,513
負債合計	7,304,032	8,563,617
純資産の部		
株主資本		
資本金	942,415	942,415
資本剰余金	219,136	219,136
利益剰余金	5,266,677	5,454,692
自己株式	△212,400	△212,400
株主資本合計	6,215,829	6,403,843
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	880	△139
為替換算調整勘定	△130,065	△417,960
その他の包括利益累計額合計	△129,185	△418,100
純資産合計	6,086,643	5,985,743
負債純資産合計	13,390,676	14,549,360

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年5月31日)
売上高	3,846,384	3,816,809
売上原価	2,317,249	2,146,149
売上総利益	1,529,135	1,670,659
販売費及び一般管理費	※ 1,291,075	※ 1,281,545
営業利益	238,059	389,114
営業外収益		
受取利息	4,977	5,450
為替差益	21,668	—
その他	1,788	888
営業外収益合計	28,434	6,339
営業外費用		
支払利息	27,753	21,499
固定資産除売却損	227	63
為替差損	—	29,684
その他	184	1
営業外費用合計	28,165	51,249
経常利益	238,328	344,203
特別利益		
受取補償金	416,663	—
特別利益合計	416,663	—
特別損失		
支払補償損失引当金繰入額	206,944	—
特別損失合計	206,944	—
税金等調整前四半期純利益	448,047	344,203
法人税、住民税及び事業税	134,343	121,929
法人税等調整額	7,736	3,369
法人税等合計	142,080	125,299
四半期純利益	305,966	218,904
親会社株主に帰属する四半期純利益	305,966	218,904

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年12月1日 至 平成27年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年12月1日 至 平成28年5月31日)
四半期純利益	305,966	218,904
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	408	△1,019
為替換算調整勘定	△117,412	△287,894
その他の包括利益合計	△117,003	△288,914
四半期包括利益	188,963	△70,010
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	188,963	△70,010

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年12月1日 至 平成27年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年12月1日 至 平成28年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	448,047	344,203
減価償却費	143,014	120,724
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	9,298	△395
賞与引当金の増減額 (△は減少)	62,570	73,059
支払補償損失引当金の増減額 (△は減少)	206,944	—
受取補償金	△416,663	—
受取利息及び受取配当金	△5,057	△5,548
支払利息	27,753	21,499
為替差損益 (△は益)	17,115	4,788
固定資産除売却損益 (△は益)	227	63
売上債権の増減額 (△は増加)	80,179	306,378
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△165,566	△185,294
仕入債務の増減額 (△は減少)	△87,730	△72,453
その他	213,246	3,942
小計	533,379	610,968
利息及び配当金の受取額	5,057	5,548
利息の支払額	△27,651	△21,161
補償金の受取額	416,663	—
法人税等の支払額	△45,875	△152,423
営業活動によるキャッシュ・フロー	881,573	442,933
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10,000	△10,000
定期預金の払戻による収入	10,000	10,000
有形固定資産の取得による支出	△90,088	△141,073
無形固定資産の取得による支出	△6,371	△45,456
投資活動によるキャッシュ・フロー	△96,459	△186,530
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	2,100,000	2,630,000
長期借入金の返済による支出	△1,249,868	△1,286,447
リース債務の返済による支出	△24,231	△9,713
配当金の支払額	△32,508	△30,617
財務活動によるキャッシュ・フロー	793,392	1,303,221
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,202	△166,229
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,581,708	1,393,395
現金及び現金同等物の期首残高	2,748,171	3,277,796
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 4,329,880	※ 4,671,191

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

(追加情報)

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従前の32.8%から平成28年12月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.7%となります。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年12月1日 至 平成27年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年12月1日 至 平成28年5月31日)
従業員給与	370,373千円	375,025千円
研究開発費	165,129千円	186,089千円
貸倒引当金繰入額	16,066千円	247千円
賞与引当金繰入額	18,045千円	18,783千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年12月1日 至 平成27年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年12月1日 至 平成28年5月31日)
現金及び預金	4,339,880千円	4,681,191千円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△10,000千円	△10,000千円
現金及び現金同等物	4,329,880千円	4,671,191千円

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成26年12月1日 至 平成27年5月31日)

1. 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成27年2月26日 取締役会	普通株式	32,890千円	利益剰余金	5円	平成26年11月30日	平成27年2月27日

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 平成27年12月1日 至 平成28年5月31日）

1. 配当に関する事項

（決議）	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成28年2月25日 取締役会	普通株式	30,890千円	利益剰余金	5円	平成27年11月30日	平成28年2月26日

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自 平成26年12月1日 至 平成27年5月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	米国	欧州・アジア 他	合計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	1,339,724	851,583	1,655,076	3,846,384	—	3,846,384
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	302,653	11,415	107,322	421,391	(421,391)	—
計	1,642,377	862,999	1,762,399	4,267,776	(421,391)	3,846,384
セグメント利益	72,683	102,980	58,863	234,527	3,532	238,059

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間の取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 平成27年12月1日 至 平成28年5月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	米国	欧州・アジア 他	合計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	1,262,570	837,740	1,716,498	3,816,809	—	3,816,809
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	289,878	4,166	89,600	383,646	(383,646)	—
計	1,552,449	841,906	1,806,098	4,200,455	(383,646)	3,816,809
セグメント利益	48,140	178,210	160,693	387,044	2,069	389,114

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間の取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年12月1日 至 平成27年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年12月1日 至 平成28年5月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	46円51銭	35円43銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	305,966	218,904
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	305,966	218,904
普通株式の期中平均株式数 (株)	6,578,000	6,178,000

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年6月23日

株式会社オプトエレクトロニクス

取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 小林 昌 敏 印
業務執行社員
業務執行社員 公認会計士 橋 爪 剛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オプトエレクトロニクスの平成27年12月1日から平成28年11月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年3月1日から平成28年5月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年12月1日から平成28年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オプトエレクトロニクス及び連結子会社の平成28年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。